

主眼事項及び着眼点（指定共同生活援助）

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
第 1 基本方針	<p>(1) 指定共同生活援助事業者は、利用者の意向、適性、障害の特性その他の事情を踏まえた計画（個別支援計画）を作成し、これに基づき利用者に対して指定共同生活援助を提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより利用者に対して適切かつ効果的に指定共同生活援助を提供しているか。</p> <p>(2) 指定共同生活援助事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に当該利用者の立場に立った指定共同生活援助の提供に努めているか。</p> <p>(3) 指定共同生活援助事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めているか。</p> <p>(4) 指定共同生活援助の事業は、利用者が地域において共同して自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて共同生活住居において相談その他の日常生活上の援助を適切かつ効果的に行っているか。</p>	<p>法第 43 条</p> <p>平 18 厚令 171 第 3 条第 1 項</p> <p>平 18 厚令 171 第 3 条第 2 項</p> <p>平 18 厚令 171 第 3 条第 3 項</p> <p>平 18 厚令 171 第 207 条</p>
第 2 人員に関する基準		法第 43 条第 1 項
1 指定共同生活援助事業所の従業者の員数	指定共同生活援助事業所に置く従業者及びその員数は、次のとおりになっているか。	平 18 厚令 171 第 208 条第 1 項
(1) 世話人	指定共同生活援助事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を 10 で除した数以上となっているか。	平 18 厚令 171 第 208 条第 1 項第 1 号
(2) サービス管理責任者	指定共同生活援助事業所ごとに、①又は②に掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれ①又は②に掲げる数となっているか。 ① 利用者の数が 30 以下 1 以上 ② 利用者の数が 31 以上 1 に利用者の数が 30 を超えて 30 又はその端数を増すごとに 1 を加えて得た数以上	平 18 厚令 171 第 208 条第 1 項第 2 号
(3) 利用者数の算定	(1)及び(2)の利用者の数は、前年度の平均値となっているか。ただし、新規に指定を受ける場合は、適切な推定数により算定されているか。	平 18 厚令 171 第 208 条第 2 項

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
(4) 職務の専従	(1)及び(2)に規定する指定共同生活援助の従業者は、専ら当該指定共同生活援助事業所の職務に従事する者となっているか。 (ただし利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。)	平 18 厚令 171 第 208 条第 3 項
(5) 管理者	① 指定共同生活援助事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置いているか。 (指定共同生活援助事業所の管理上支障がない場合は、当該指定共同生活援助事業所の他の職務に従事させ、又は他の事業所、施設等の職務に従事させることができる。) ② 指定共同生活援助事業所の管理者は、適切な指定共同生活援助を提供するために必要な知識及び経験を有する者となっているか。	平 18 厚令 171 第 209 条 準用(第 139 条第 1 項)  平 18 厚令 171 第 209 条 準用(第 139 条第 2 項)
第 3 設備に関する基準 設備	① 指定共同生活援助に係る共同生活住居は、住宅地又は住宅地と同程度に利用者の家族や地域住民との交流の機会が確保される地域にあり、かつ、入所により日中及び夜間を通してサービスを提供する施設(入所施設)又は病院の敷地外にあるようになっているか。  ② 指定共同生活援助事業所は 1 以上の共同生活住居を有するものとし、当該共同生活住居の入居定員の合計は 4 人以上となっているか。  ③ 共同生活住居の配置、構造及び設備は、利用者の特性に応じて工夫したものとなっているか。  ④ 共同生活住居は、その入居定員は 2 人以上 10 人以下となっているか。 ただし、既存の建物を共同生活住居とする場合にあっては、当該共同生活住居の入居定員は 2 人以上 20 人(都道府県知事が特に必要があると認めるときは 30 人)以下となっているか。  ⑤ 共同生活住居は、1 以上のユニットを有するほか、日常生活を営む上で必要な設備を設けているか。  ⑥ ユニットの入居定員は、2 人以上 10 人以下となっているか。	法第 43 条 第 2 項 平 18 厚令 171 第 210 条 準用(第 140 条第 1 項)  平 18 厚令 171 第 210 条 準用(第 140 条第 2 項)  平 18 厚令 171 第 210 条 準用(第 140 条第 3 項)  平 18 厚令 171 第 210 条 準用(第 140 条第 4 項)  平 18 厚令 171 第 210 条 準用(第 140 条第 5 項)  平 18 厚令 171 第 210 条 準用(第 140 条第 6 項)

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
	<p>⑦ ユニットには、居室及び居室に近接して設けられる相互に交流を図ることができる設備を設けているか。その基準は次のとおりとなっているか。</p> <p>ア 1 の居室の定員は、1 人とすること。 (ただし、利用者のサービス提供上必要と認められる場合は、2 人とすることができる。)</p> <p>イ 1 の居室の面積は、収納設備等を除き、7.43 平方メートル以上とすること。</p> <p>(経過措置)</p> <p>(1) 平成 18 年厚生労働省令第 171 号(指定障害福祉サービス基準)の施行日(施行日)において現に入所施設又は病院の敷地内に存する建物を共同生活住居として指定共同生活援助の事業を行う指定共同生活援助事業者は、第 3 の①の規定にかかわらず、当該建物を共同生活住居とする指定共同生活援助の事業を行うことができる。</p> <p>(2) 指定共同生活援助事業者は、施行日において現に存する指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助の事業を行う場合には、当該事業所の共同生活住居(基本的な設備が完成しているものを含み、指定障害福祉サービス基準の施行の後に増築され、又は改築される等建物の構造を変更したものを除く。)が満たすべき設備に関する基準については、第 3 の⑥及び⑦の規定にかかわらず、平成 18 年厚生労働省令第 58 号(旧指定基準)第 109 条第 2 項及び第 3 項に定める基準によることができる。</p> <p>(3) 施行日において現に存する身体障害者福祉ホーム、精神障害者生活訓練施設、指定知的障害者通勤寮若しくは知的障害者福祉ホーム又は旧精神障害者福祉ホーム(基本的な設備が完成しているものを含み、指定障害福祉サービス基準の施行の後に増築され、又は改築される等建物の構造を変更したものを除く。)において行われる指定共同生活援助の事業について、第 3 の規定を適用する場合においては、当分の間、第 3 の⑥中「2 人以上 10 人以下」とあるのは「2 人以上 30 人以下」とし、第 3 の⑦のイの規定は、旧精神障害者福祉ホーム(障害者総合支援法施行令附則第 8 条の 2 に規定する厚生労働大臣が定めるものを除く。)を除き、当分の間、適用しない。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 210 条 準用(第 140 条第 7 項)</p> <p>平 18 厚令 171 第 210 条 準用(第 140 条第 7 項第 1 号)</p> <p>平 18 厚令 171 第 210 条 準用(第 140 条第 7 項第 2 号)</p> <p>平 18 厚令 171 附則第 12 条</p> <p>平 18 厚令 171 附則第 18 条</p> <p>平 18 厚令 171 附則第 19 条</p>

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
第 4 運営に関する基準		法第 43 条 第 2 項
1 内容及び手続きの説明及び同意	<p>(1) 指定共同生活援助事業者は、支給決定障害者等が指定共同生活援助の利用の申込みを行ったときは、当該利用申込者に係る障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、当該利用申込者に対し、運営規程の概要、従業者の勤務体制、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該指定共同生活援助の提供の開始について当該利用申込者の同意を得ているか。</p> <p>(2) 指定共同生活援助事業者は、社会福祉法第 77 条の規定に基づき書面の交付を行う場合は、利用者の障害の特性に応じた適切な配慮をしているか。</p>	平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 9 条第 1 項）
2 提供拒否の禁止	指定共同生活援助事業者は、正当な理由がなく、指定共同生活援助の提供を拒んでいないか。	平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 11 条）
3 連絡調整に対する協力	指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助の利用について市町村又は一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者が行う連絡調整に、できる限り協力しているか。	平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 12 条）
4 受給資格の確認	指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助の提供を求められた場合は、その者の提示する受給者証によって、支給決定の有無、支給決定の有効期間、支給量等を確認しているか。	平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 14 条）
5 訓練等給付費の支給の申請に係る援助	<p>(1) 指定共同生活援助事業者は、共同生活援助に係る支給決定を受けていない者から利用の申込みがあった場合は、その者の意向を踏まえて速やかに訓練等給付費の支給の申請が行われるよう必要な援助を行っているか。</p> <p>(2) 指定共同生活援助事業者は、共同生活援助に係る支給決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、支給決定の有効期間の終了に伴う訓練等給付費の支給申請について、必要な援助を行っているか。</p>	平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 15 条第 1 項）  平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 15 条第 2 項）
6 心身の状況等の把握	指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助の提供に当たっては、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。	平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 16 条）

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
7 指定障害福祉サービス事業者等との連携等	<p>(1) 指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助を提供するに当たっては、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、他の指定障害福祉サービス事業者等その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。</p> <p>(2) 指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な援助を行うとともに、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 17 条第 1 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 17 条第 2 項）</p>
8 サービスの提供の記録	<p>(1) 指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助を提供した際は、当該指定共同生活援助の提供日、内容その他必要な事項を記録しているか。</p> <p>(2) 指定共同生活援助事業者は、(1)の規定による記録に際しては、支給決定障害者から指定共同生活援助を提供したことについて確認を受けているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 53 条の 2）第 1 項</p> <p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 53 条の 2）第 2 項</p>
9 入退居	<p>(1) 指定共同生活援助は、共同生活住居への入居を必要とする利用者（入院治療を要する者を除く。）に提供されているか。</p> <p>(2) 指定共同生活援助事業者は、利用申込者の入居に際しては、その者の心身の状況、生活歴、病歴等の把握に努めているか。</p> <p>(3) 指定共同生活援助事業者は、利用者の退居の際は、利用者の希望を踏まえた上で、退居後の生活環境や援助の継続性に配慮し、退居に必要な援助を行っているか。</p> <p>(4) 指定共同生活援助事業者は、利用者の退居に際しては、利用者に対し、適切な援助を行うとともに、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 141 条第 1 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 141 条第 2 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 141 条第 3 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 141 条第 4 項）</p>
10 入退居の記録の記載等	<p>(1) 指定共同生活援助事業者は、入居又は退居に際しては、当該指定共同生活援助事業者の名称、入居又は退居の年月日その他の必要な事項（受給者証記載事項）を利用者の受給者証に記載しているか。</p> <p>(2) 指定共同生活援助事業者は、受給者証記載事項その他必要な事項を遅滞なく市町村に対し報告しているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 142 条第 1 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 142 条第 2 項）</p>

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
11 指定共同生活援助事業者が支給決定障害者等に求めることのできる金銭の支払の範囲等	<p>(1) 指定共同生活援助事業者が、指定共同生活援助を提供する支給決定障害者等に対して金銭の支払を求めることができるのは、当該金銭の使途が直接利用者の便益を向上させるものであって、当該支給決定障害者等に支払を求めることが適当であるものに限られているか。</p> <p>(2) (1)の規定により金銭の支払を求める際は、当該金銭の使途及び額並びに支給決定障害者等に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、支給決定障害者等に対し説明を行い、その同意を得ているか。 (ただし、12の(1)から(3)までに掲げる支払については、この限りでない。)</p>	<p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用 (第 20 条 第 1 項)</p> <p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用 (第 20 条 第 2 項)</p>
12 利用者負担額等の受領	<p>(1) 指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助を提供した際は、支給決定障害者から当該指定共同生活援助に係る利用者負担額の支払を受けているか。</p> <p>(2) 指定共同生活援助事業者は、法定代理受領を行わない指定共同生活援助を提供した際は、支給決定障害者から当該指定共同生活援助に係る指定障害福祉サービス等費用基準額の支払を受けているか。</p> <p>(3) 指定共同生活援助事業者は、(1)及び(2)の支払を受ける額のほか、指定共同生活援助において提供される便宜に要する費用のうち、支給決定障害者から受けることのできる次に掲げる費用の支払を受けているか。</p> <p>① 食材料費</p> <p>② 家賃(障害者総合支援法第 34 条第 1 項の規定により特定障害者特別給付費が利用者に支給された場合(同条第 2 項において準用する同法第 29 条第 4 項の規定により特定障害者特別給付費が利用者に代わり当該指定共同生活介護事業者に支払われた場合に限る。)は、当該利用者に係る家賃の月額から同法第 34 条第 2 項において準用する同法第 29 条第 5 項の規定により当該利用者に支給があったものとみなされた特定障害者特別給付費の額を控除した額を限度とする。)</p> <p>③ 光熱水費</p> <p>④ 日用品費</p> <p>⑤ ①から④のほか、指定共同生活援助において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの</p>	<p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用 (第 143 条 第 1 項)</p> <p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用 (第 143 条 第 2 項)</p> <p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用 (第 143 条 第 3 項)</p>

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
13 利用者負担額に係る管理	(4) 指定共同生活援助事業者は、(1)から(3)までに掲げる費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者に対し交付しているか。	平 18 厚令 171 第 213 条 準用 (第 143 条 第 4 項)
	(5) 指定共同生活援助事業者は、(3)の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、支給決定障害者の同意を得ているか。	平 18 厚令 171 第 213 条 準用 (第 143 条 第 5 項)
	(1) 指定共同生活援助事業者は、支給決定障害者（入居前の体験的な指定共同生活援助を受けている者を除く。）が同一の月に当該指定共同生活援助事業者が提供する指定共同生活援助及び他の指定障害福祉サービス等を受けたときは、当該指定共同生活援助及び他の指定障害福祉サービス等に係る利用者負担額合計額を算定しているか。 この場合において、当該指定共同生活援助事業者は、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該支給決定障害者及び当該他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通知しているか。	平 18 厚令 171 第 213 条 準用 (第 144 条 第 1 項)
	(2) 指定共同生活援助事業者は、支給決定障害者（入居前の体験的な指定共同生活援助を受けている者に限る。）の依頼を受けて、当該支給決定障害者が同一の月に当該指定共同生活援助事業者が提供する指定共同生活援助及び他の指定障害福祉サービス等を受けたときは、当該指定共同生活援助及び他の指定障害福祉サービス等に係る利用者負担額合計額を算定しているか。この場合において、当該指定共同生活援助事業者は、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該支給決定障害者及び当該他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通知しているか。	平 18 厚令 171 第 213 条 準用 (第 144 条 第 2 項)
14 訓練等給付費の額に係る通知等	(1) 指定共同生活援助事業者は、法定代理受領により市町村から指定共同生活援助に係る訓練等給付費の支給を受けた場合は、支給決定障害者等に対し、当該支給決定障害者等に係る訓練等給付費の額を通知しているか。	平 18 厚令 171 第 213 条 準用 (第 23 条 第 1 項)
	(2) 指定共同生活援助事業者は、法定代理受領を行わない指定共同生活援助に係る費用の支払を受けた場合は、その提供した指定共同生活援助の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を支給決定障害者等に対して交付し	平 18 厚令 171 第 213 条 準用 (第 23 条 第 2 項)

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
15 指定共同生活援助の取扱方針	<p>ているか。</p> <p>(1) 指定共同生活援助事業者は、共同生活援助計画に基づき、利用者が地域において日常生活を営むことができるよう、当該利用者の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて、その者の支援を適切に行うとともに、指定共同生活援助の提供が漫然かつ画一的なものとならないように配慮しているか。</p> <p>(2) 指定共同生活援助事業者は、入居前の体験的な利用を希望する者に対して指定共同生活援助の提供を行う場合には、共同生活援助計画に基づき、当該利用者が、継続した指定共同生活援助の利用に円滑に移行できるよう配慮するとともに、継続して入居している他の利用者の処遇に支障がないようにしているか。</p> <p>(3) 指定共同生活援助事業所の従業者は、指定共同生活援助の提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行っているか。</p> <p>(4) 指定共同生活援助事業者は、その提供する指定共同生活援助の質の評価を行い、常にその改善を図っているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 145 条 第 1 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 145 条 第 2 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 145 条 第 3 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 145 条 第 4 項）</p>
16 共同生活援助計画の作成等	<p>(1) 指定共同生活援助事業所の管理者は、サービス管理責任者に指定共同生活援助に係る個別支援計画（共同生活援助計画）の作成に関する業務を担当させているか。</p> <p>(2) サービス管理責任者は、共同生活援助計画の作成に当たっては、適切な方法により、利用者について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者の希望する生活や課題等の把握（アセスメント）を行い、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上での適切な支援内容の検討をしているか。</p> <p>(3) アセスメントに当たっては、利用者に面接して行なっているか。 この場合において、サービス管理責任者は、面接の趣旨を利用者に対して十分に説明し、理解を得ているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 58 条 第 1 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 58 条 第 2 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 58 条 第 3 項）</p>



主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
	<p>(4) サービス管理責任者は、アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題、指定共同生活援助の目標及びその達成時期、指定共同生活援助を提供する上での留意事項等を記載した共同生活援助計画の原案を作成しているか。 この場合において、当該指定共同生活援助事業所が提供する指定共同生活援助以外の保健医療サービス又はその他の福祉サービス等との連携も含めて共同生活援助計画の原案に位置付けるよう努めているか。</p> <p>(5) サービス管理責任者は、共同生活援助計画の作成に係る会議を開催し、共同生活援助計画の原案の内容について意見を求めているか。</p> <p>(6) サービス管理責任者は、共同生活援助計画の原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得ているか。</p> <p>(7) サービス管理責任者は、共同生活援助計画を作成した際には、当該共同生活援助計画を利用者に交付しているか。</p> <p>(8) サービス管理責任者は、共同生活援助計画の作成後、共同生活援助計画の実施状況の把握（モニタリング）（利用者についての継続的なアセスメントを含む。）を行うとともに、少なくとも6月に1回以上、共同生活援助計画の見直しを行い、必要に応じて共同生活援助計画の変更を行っているか。</p> <p>(9) サービス管理責任者は、モニタリングに当たっては、利用者及びその家族等と連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行っているか。 ① 定期的に利用者に面接すること。 ② 定期的にモニタリングの結果を記録すること。</p> <p>(10) 共同生活援助計画に変更のあった場合、(2)から(7)に準じて取り扱っているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 58 条 第 4 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 58 条 第 5 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 58 条 第 6 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 58 条 第 7 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 58 条 第 8 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 58 条 第 9 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 58 条 第 10 項）</p>

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
17 サービス管理 責任者の責務	<p>サービス管理責任者は、共同生活援助計画の作成等のほか、次に掲げる業務を行っているか。</p> <p>① 利用申込者の利用に際し、その者に係る指定障害福祉サービス事業者等に対する照会等により、その者の身体及び精神の状況、当該指定共同生活援助事業所以外における指定障害福祉サービス等の利用状況等を把握すること。</p> <p>② 利用者の身体及び精神の状況、その置かれている環境等に照らし、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう定期的に検討するとともに、自立した日常生活を営むことができると認められる利用者に対し、必要な支援を行うこと。</p> <p>③ 利用者が自立した社会生活を営むことができるよう指定自立訓練（生活訓練）事業所等との連絡調整を行うこと。</p> <p>④ 他の従事者に対する技術的指導及び助言を行うこと。</p>	平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 146 条）
18 相談及び援助	<p>指定共同生活援助事業者は、常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行っているか。</p>	平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 60 条）
19 社会生活上の 便宜の供与等	<p>（１）指定共同生活援助事業者は、利用者について、指定自立訓練（生活訓練）事業所等との連絡調整、余暇活動の支援等に努めているか。</p> <p>（２）指定共同生活援助事業者は、利用者が日常生活を営む上で必要な行政機関に対する手続き等について、その者又はその家族が行うことが困難である場合は、その者の同意を得て代わって行っているか。</p> <p>（３）指定共同生活援助事業者は、常に利用者の家族との連携を図るとともに、利用者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 148 条 第 1 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 148 条 第 2 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 148 条 第 3 項）</p>
20 家事等	<p>（１）調理、洗濯その他の家事等は、原則として利用者と従業者が共同で行うよう努めているか。</p> <p>（２）指定共同生活援助事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該指定共同生活援助事業所の従業者以外の者による家事等を受けさせていないか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 211 条第 1 項</p> <p>平 18 厚令 171 第 211 条第 2 項</p>
21 勤務体制の確保等	<p>（１）指定共同生活援助事業者は、利用者に対し、適切な指定共同生活援助を提供できるよう、指定共同生活援助事業所ごとに、従業者の勤務の体制を定めてあるか。</p>	平 18 厚令 171 第 212 条第 1 項

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
	<p>(2) (1)の従業者の勤務の体制を定めるに当たっては、利用者が安心して日常生活を送ることができるよう、継続性を重視した指定共同生活援助の提供に配慮しているか。</p> <p>(3) 指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助事業所ごとに、当該指定共同生活援助事業所の従業者によって指定共同生活援助を提供しているか。</p> <p>(4) 指定共同生活援助事業者は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 212 条第 2 項</p> <p>平 18 厚令 171 第 212 条第 3 項</p> <p>平 18 厚令 171 第 212 条第 4 項</p>
22 緊急時等の対応	従業者は、現に指定共同生活援助の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じているか。	平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 28 条）
23 支給決定障害者に関する市町村への通知	<p>指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助を受けている支給決定障害者が次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。</p> <p>① 正当な理由なしに指定共同生活援助の利用に関する指示に従わないことにより、障害の状態等を悪化させたと認められるとき。</p> <p>② 偽りその他不正な行為によって訓練等給付費又は特例訓練等給付費を受け、又は受けようとしたとき。</p>	平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 88 条）
24 管理者の責務	<p>(1) 指定共同生活援助事業所の管理者は、当該指定共同生活援助事業所の従業者及び業務の管理その他の管理を一元的に行っているか。</p> <p>(2) 指定共同生活援助事業所の管理者は、当該指定共同生活援助事業所の従業者に指定障害福祉サービス基準第 14 章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行っているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 66 条第 1 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 66 条第 2 項）</p>
25 運営規程	<p>指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めてあるか。</p> <p>① 事業の目的及び運営の方針</p> <p>② 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>③ 入居定員</p> <p>④ 指定共同生活援助の内容並びに支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額</p> <p>⑤ 入居に当たっての留意事項</p> <p>⑥ 緊急時等における対応方法</p> <p>⑦ 非常災害対策</p> <p>⑧ 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類</p>	平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 149 条）

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
26 支援体制の確保	<p>⑨ 虐待の防止のための措置に関する事項 ⑩ その他運営に関する重要事項</p> <p>指定共同生活援助事業者は、利用者の身体及び精神の状況に応じた必要な支援を行うことができるよう、他の障害福祉サービス事業者その他の関係機関との連携その他の適切な支援体制を確保しているか。</p>	平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 151 条）
27 定員の遵守	<p>指定共同生活援助事業者は、共同生活住居及びユニットの入居定員並びに居室の定員を超えて入居させていないか。 （ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。）</p>	平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 152 条）
28 非常災害対策	<p>（１）指定共同生活援助事業者は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業員に周知しているか。</p> <p>（２）指定共同生活援助事業者は、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。</p>	平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 70 条第 1 項）
29 衛生管理等	<p>（１）指定共同生活援助事業者は、利用者の使用する設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、健康管理等に必要となる機械器具等の管理を適正に行っているか。</p> <p>（２）指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めているか。</p>	平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 90 条第 1 項）
30 協力医療機関等	<p>（１）指定共同生活援助事業者は、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めてあるか。</p> <p>（２）指定共同生活援助事業者は、あらかじめ、協力歯科医療機関を定めておくよう努めているか。</p>	平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 153 条第 1 項）
31 掲示	<p>指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業員の勤務の体制、協力医療機関及び協力歯科医療機関、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。</p>	平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 92 条）

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
32 秘密保持等	<p>(1) 指定共同生活援助事業所の従業者及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしていないか。</p> <p>(2) 指定共同生活援助事業者は、従業者及び管理者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じているか。</p> <p>(3) 指定共同生活援助事業者は、他の指定共同生活援助事業者等に対して、利用者又はその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により当該利用者又はその家族の同意を得ているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 36 条第 1 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 36 条第 2 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 36 条第 3 項）</p>
33 情報の提供等	<p>(1) 指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助を利用しようとする者が、適切かつ円滑に利用することができるように、当該指定共同生活援助事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供を行うよう努めているか。</p> <p>(2) 指定共同生活援助事業者は、当該指定共同生活援助事業者について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものとなっていないか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 37 条第 1 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 37 条第 2 項）</p>
34 利益供与等の禁止	<p>(1) 指定共同生活援助事業者は、一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はその従業者に対し、利用者又はその家族に対して当該指定共同生活援助事業者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。</p> <p>(2) 指定共同生活援助事業者は、一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はその従業者から、利用者又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受していないか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 38 条第 1 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 38 条第 2 項）</p>
35 苦情解決	<p>(1) 指定共同生活援助事業者は、その提供した指定共同生活援助に関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。</p> <p>(2) 指定共同生活援助事業者は、(1)の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 39 条第 1 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用（第 39 条第 2 項）</p>

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
36 事故発生時の対応	(3) 指定共同生活援助事業者は、その提供した指定共同生活援助に関し、法第10条第1項の規定により市町村が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定共同生活援助事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。	平18厚令171 第213条 準用(第39条第3項)
	(4) 指定共同生活援助事業者は、その提供した指定共同生活援助に関し、法第11条第2項の規定により都道府県知事が行う報告若しくは指定共同生活援助の提供の記録、帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事が行う調査に協力するとともに、都道府県知事から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。	平18厚令171 第213条 準用(第39条第4項)
	(5) 指定共同生活援助事業者は、その提供した指定共同生活援助に関し、法第48条第1項の規定により都道府県知事又は市町村長が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定共同生活援助事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事又は市町村長が行う調査に協力するとともに、都道府県知事又は市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。	平18厚令171 第213条 準用(第39条第5項)
	(6) 指定共同生活援助事業者は、都道府県知事、市町村又は市町村長から求めがあった場合には、(3)から(5)までの改善の内容を都道府県知事、市町村又は市町村長に報告しているか。	平18厚令171 第213条 準用(第39条第6項)
	(7) 指定共同生活援助事業者は、社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあつせんにできる限り協力しているか。	平18厚令171 第213条 準用(第39条第7項)
	(1) 指定共同生活援助事業者は、利用者に対する指定共同生活援助の提供により事故が発生した場合は、都道府県、市町村、当該利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。	平18厚令171 第213条 準用(第40条第1項)

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
37 会計の区分	<p>(2) 指定共同生活援助事業者は、事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録しているか。</p> <p>(3) 指定共同生活援助事業者は、利用者に対する指定共同生活援助の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。</p> <p>指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助事業所ごとに経理を区分するとともに、指定共同生活援助の事業の会計をその他の事業の会計と区分しているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用 (第 40 条第 2 項)</p> <p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用 (第 40 条第 3 項)</p> <p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用 (第 41 条)</p>
38 身体拘束等の禁止	<p>(1) 指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助の提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為 (身体拘束等) を行っていないか。</p> <p>(2) 指定共同生活援助事業者は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用 (第 73 条第 1 項)</p> <p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用 (第 73 条第 2 項)</p>
39 地域との連携等	<p>指定共同生活援助事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用 (第 74 条)</p>
40 記録の整備	<p>(1) 指定共同生活援助事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備してあるか。</p> <p>(2) 指定共同生活援助事業者は、利用者に対する指定共同生活援助の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該指定共同生活援助を提供した日から 5 年間保存しているか。</p> <p>① 共同生活援助計画</p> <p>② サービスの提供の記録</p> <p>③ 支給決定障害者に関する市町村への通知に係る記録</p> <p>④ 身体拘束等の記録</p> <p>⑤ 苦情の内容等の記録</p> <p>⑥ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p>	<p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用 (第 75 条第 1 項)</p> <p>平 18 厚令 171 第 213 条 準用 (第 75 条第 2 項)</p>

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
1 地域移行型ホーム (1) 地域移行型ホーム	(経過措置) ① 次のいずれにも該当するものとして都道府県知事が認めた場合においては、法附則第1条第3号に掲げる規定の施行の日の前日までの間、第3の①の規定にかかわらず、入所施設又は病院の敷地内に存する建物を共同生活住居とする指定共同生活援助の事業を行うことができる。 ア 当該都道府県又は当該共同生活住居の所在地を含む区域における指定共同生活援助の量が事業を開始する時点において、都道府県障害福祉計画において定める当該都道府県又は当該区域の指定共同生活援助の必要な量に満たない都道府県又は区域内において事業を行うものであるか。 イ 当該入所施設の入所定員又は病院の精神病床の減少を伴うものであるか。 (ただし、身体障害者福祉ホーム、法附則第48条の規定によりなお従前の例により運営をすることができることとされた精神障害者生活訓練施設、法附則第58条第1項の規定によりなお従前の例により運営をすることができることとされた指定知的障害者通勤寮若しくは知的障害者福祉ホーム又は旧精神障害者福祉ホームを共同生活住居とする場合においてはこの限りでない。) ② 法附則第1条第3号に掲げる規定の施行の日の前日において現に①の規定により指定共同生活援助の事業を行っている者については、第3の①の規定にかかわらず、当該共同生活援助の事業を行う事業所において指定共同生活援助の事業を行う場合に限り、同号に掲げる規定の施行の日以降においても指定共同生活援助の事業を行うことができる。 ③ ①の規定により指定共同生活援助の事業を行う事業所（地域移行型ホーム）における指定共同生活援助の事業について第3の②から⑦までの規定を適用する場合においては、②中「4人以上」とあるのは「4人以上30人以下」とする。	平18厚令171附則第7条第1項  平18厚令171附則第7条第1項第1号 平17法123第89条第1項、第2項第2号  平18厚令171附則第7条第1項第2号  平18厚令171附則第7条第2項  平18厚令171附則第7条第3項
(2) 指定共同生活援助の提供期間	地域移行型ホーム事業者は、利用者に対し、指定共同生活援助を提供する場合、原則として2年以内とされているか。	平18厚令171附則第8条



主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
(3) 指定共同生活援助の取扱方針	地域移行型ホーム事業者は、入居している利用者が住宅又は地域移行型ホーム以外の指定共同生活援助事業所（住宅等）において日常生活を営むことができるかどうかについて定期的に検討するとともに、当該利用者が入居の日から(2)に定める期間内に住宅等に移行できるよう、適切な支援を行っているか。	平 18 厚令 171 附則第 9 条
(4) 共同生活援助計画の作成等	地域移行型ホームにおける指定共同生活援助の事業について第 4 の 16 の規定を適用する場合には、同(2)中「営むこと」とあるのは「営み、入居の日から（経過措置）1 の(2)に定める期間内に（経過措置）1 の(3)に規定する住宅等に移行すること」と、同(4)中「達成時期」とあるのは「達成時期、入所施設又は病院の敷地外における福祉サービスの利用その他の活動」としているか。	平 18 厚令 171 附則第 10 条
(5) 協議の場の設置	地域移行型ホーム事業者は、指定共同生活援助の提供に当たっては、利用者の地域への移行を推進するための関係者により構成される協議会（地域移行推進協議会）を設置し、定期的に地域移行推進協議会に活動状況を報告し、必要な要望、助言等を聴く機会を設けているか。	平 18 厚令 171 附則第 11 条
2 経過的居宅介護利用型一体型指定共同生活援助事業所 (1) サービス管理責任者	経過的居宅介護利用型指定共同生活介護事業所において、指定共同生活介護の事業等を一体的に行う指定共同生活援助事業所（経過的居宅介護利用型一体型指定共同生活援助事業所）については、平成 27 年 3 月 31 日までの間、サービス管理責任者を置かないことができる。	平 18 厚令 171 附則第 15 条第 1 項
(2) 共同生活援助計画	経過的居宅介護利用型一体型指定共同生活援助事業所における指定共同生活援助の事業については、第 4 の 16（共同生活援助計画）の規定は適用しない。	平 18 厚令 171 附則第 15 条第 2 項
(3) 管理者の業務	経過的居宅介護利用型一体型指定共同生活援助事業所の管理者は、第 4 の 24（管理者の責務）に掲げる業務のほか、第 4 の 17（サービス管理責任者の業務）に掲げる業務を行うものとする。	平 18 厚令 171 附則第 15 条第 3 項
3 経過的居宅介護利用型指定共同生活介護事業所等における特令	経過的居宅介護利用型指定共同生活介護事業所のうち指定共同生活介護の事業等を一体的に行うもの及び経過的居宅介護利用型一体型指定共同生活援助事業所における指定共同生活援助の事業については、指定障害福祉サービス基準の第 16 章の規定を準用する。	平 18 厚令 171 附則第 16 条

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
<p>第 5 一体型指定共同生活介護事業所等に関する特例</p> <p>1 従業者の員数に関する特例</p>	<p>指定共同生活介護の事業及び指定共同生活援助の事業（指定共同生活介護の事業等）を一体的に行う指定共同生活介護事業所（一体型指定共同生活介護事業所）及び指定共同生活援助事業所（一体型指定共同生活援助事業所）に置くべき世話人及びサービス管理責任者の員数は、第 2 の 1 の（1）及び同（2）にかかわらず、次のとおりとなっているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 217 条</p>
<p>（1）世話人</p>	<p>当該一体型指定共同生活介護事業所及び一体型指定共同生活援助事業所を一の事業所であるとみなして、当該一の事業所とみなされた事業所ごとに、常勤換算方法で、当該一体型指定共同生活介護事業所及び一体型指定共同生活援助事業所の利用者の数の合計を 6 で除した数以上</p>	<p>平 18 厚令 171 第 217 条第 1 号</p>
<p>（2）サービス管理責任者</p>	<p>当該一体型指定共同生活介護事業所及び一体型指定共同生活援助事業所を一の事業所であるとみなして、当該一の事業所とみなされた事業所ごとに、①又は②に掲げる当該一体型指定共同生活介護事業所及び一体型指定共同生活援助事業所の利用者の数の合計の区分に応じ、それぞれ①又は②に掲げる数</p> <p>① 利用者の数の合計が 30 以下 1 以上</p> <p>② 利用者の数の合計が 31 以上 1 に、利用者の数の合計が 30 を超えて 30 又はその端数を増すごとに 1 を加えて得た数以上</p>	<p>平 18 厚令 171 第 217 条第 2 号</p>
<p>2 設備及び定員の遵守に関する特例</p>	<p>一体型指定共同生活介護事業所及び一体型指定共同生活援助事業所においては、これらの事業所の利用者の数の合計及びその入居定員の合計をこれらの事業所の利用者の数及び入居定員とみなして第 3 及び第 4 の 27 の規定を適用しているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 218 条</p>
<p>第 6 変更の届出等</p>		
<p>1 変更又は再開の届出</p>	<p>指定共同生活援助事業者は、当該指定に係るサービス事業所の名称及び所在地その他障害者総合支援法施行規則第 34 条の 23 にいう事項に変更があったとき、又は休止した当該指定障害福祉サービスの事業を再開したときは、10 日以内に、その旨を都道府県知事に届け出ているか。</p>	<p>法第 46 条第 1 項施行規則第 34 条の 23</p>
<p>2 廃止又は休止の届出</p>	<p>指定共同生活援助事業者は、当該指定障害福祉サービスの事業を廃止し、又は休止しようとするときは、その廃止又は休止の日の 1 月前までに、その旨を都道府県知事に届け出ているか。</p>	<p>法第 46 条第 2 項施行規則第 34 条の 23</p>

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
第 7 介護給付費 又は訓練等給 付費の算定及 び取扱い		法第 29 条 第 3 項
1 基本事項	<p>(1) 指定共同生活援助に要する費用の額は、平成 18 年厚生労働省告示第 523 号の別表「介護給付費等単位数表」の第 16 により算定する単位数に、平成 18 年厚生労働省告示第 539 号「厚生労働大臣が定める一単位の単価」に定める一単位の単価を乗じて得た額を算定しているか。</p> <p>(ただし、その額が現に当該指定共同生活援助に要した費用(食事の提供に要する費用、居住若しくは滞在に要する費用その他の日常生活に要する費用又は創作的活動若しくは生産活動に要する費用のうち厚生労働省令で定める費用(特定費用)を除く。)の額を超えるときは、当該現に指定共同生活援助に要した費用(特定費用を除く。)の額となっているか。)</p> <p>(2) (1)の規定により、指定共同生活援助に要する費用の額を算定した場合において、その額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて算定しているか。</p>	<p>平 18 厚告 523 の一 平 18 厚告 539</p> <p>法第 29 条 第 3 項</p> <p>平 18 厚告 523 の二</p>
2 共同生活援助 サービス費	<p>(1) 共同生活援助サービス費については、主として区分 1 に該当する障害者又は区分 1 から区分 6 までのいずれにも該当しない障害者に対して、指定共同生活援助を行った場合に、所定単位数を算定しているか。</p> <p>(身体障害者にあつては、65 歳未満の者又は 65 歳に達する日の前日までに障害福祉サービス若しくはこれに準ずるものを利用したことがある者に限る。)</p> <p>(2) 共同生活援助サービス費(Ⅰ)については、世話人が常勤換算方法で、利用者の数を 4 で除して得た数以上配置されているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助を行った場合に、1 日につき所定単位数を算定しているか。</p> <p>(3) 共同生活援助サービス費(Ⅱ)については、世話人が、常勤換算方法で、利用者の数を 5 で除して得た数以上配置されているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所( (2)に規定する指定共同生活援助事業所を除く。)において、指定共同生活援助を行った場合に、1 日につき所定単位数を算定しているか。</p>	<p>平 18 厚告 523 別表第 16 の 1 の注 1</p> <p>平 18 厚告 523 別表第 16 の 1 の注 2</p> <p>平 18 厚告 523 別表第 16 の 1 の注 3</p>

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
	<p>(4) 共同生活援助サービス費 (Ⅲ) については、世話人が、常勤換算方法で、利用者の数を 6 で除して得た数以上配置されているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所 (2) 及び (3) に規定する指定共同生活援助事業所を除く。) において、指定共同生活援助を行った場合に、1 日につき所定単位数を算定しているか。</p>	平 18 厚告 523 別表第 16 の 1 の注 4
	<p>(5) 共同生活援助サービス費 (Ⅳ) については、(2) から (4) まで及び (7) に定める以外の指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助を行った場合に、1 日につき所定単位数を算定しているか。</p>	平 18 厚告 523 別表第 16 の 1 の注 5
	<p>(6) 共同生活援助サービス費 (Ⅴ) については、一時的に体験的な指定共同生活援助の利用が必要と認められる者に対し、指定共同生活援助 (1 回当たり連続 30 日以内のものに限る。) を提供した場合に、年 50 日以内に限り、1 日につき所定単位数を算定しているか。</p>	平 18 厚告 523 別表第 16 の 1 の注 6
	<p>(7) 経過的居宅介護利用型共同生活援助サービス費については、第 4 の (経過措置) の 2 の (1) に規定する経過的居宅介護利用型一体型指定共同生活援助事業所において指定共同生活援助を行った場合に、平成 27 年 3 月 31 日までの間、1 日につき所定単位数を算定しているか。</p>	平 18 厚告 523 別表第 16 の 1 の注 7
	<p>(8) 共同生活援助サービス費の算定に当たって、共同生活援助サービス費 (Ⅰ) から共同生活援助サービス費 (Ⅴ) については、次の①から④までのいずれかに該当する場合に、経過的居宅介護利用型共同生活援助サービス費については、次の①、③又は④のいずれかに該当する場合に、それぞれに掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定しているか。</p>	平 18 厚告 523 別表第 16 の 1 の注 8
	<p>① 従業者の員数が平成 18 年厚生労働省告示第 550 号「厚生労働大臣が定める利用者の数の基準、従業者の員数の基準及び営業時間の時間数並びに所定単位数に乗じる割合」の十一の表の上欄に掲げる員数の基準に該当する場合 同表の下欄に掲げる割合</p>	平 18 厚告 523 別表第 16 の 1 の注 8 の (1) 平 18 厚告 550 の十一
	<p>② 指定共同生活援助の提供に当たって、共同生活援助計画が作成されていない場合 100 分の 95</p>	平 18 厚告 523 別表第 16 の 1 の注 8 の (2)
	<p>③ 共同生活住居の入居定員が 8 人以上である場合 100 分の 90</p>	平 18 厚告 523 別表第 16 の 1 の注 8 の (3)
	<p>④ 共同生活住居の入居定員が 21 人以上である場合 100 分の 87</p>	平 18 厚告 523 別表第 16 の 1 の注 8 の (4)

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
2 の 2 福祉専門 職員配置等加算	<p>(9) 利用者が共同生活援助以外の障害福祉サービスを受けている間に、共同生活援助サービス費を算定していないか。</p> <p>(1) 福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）については、世話人として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が 100 分の 25 以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算しているか。</p> <p>(2) 福祉専門職員配置等加算（Ⅱ）については、次の①又は②のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算しているか。ただし、この場合において、(1)の福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）を算定している場合は、算定していないか。</p> <p>① 世話人とし配置されている従業者のうち、常勤で配置されている従業者の割合が 100 分の 75 以上であること。</p> <p>② 世話人として常勤で配置されている従業者のうち、3 年以上従事している従業者の割合が 100 分の 30 以上であること。</p>	<p>平 18 厚告 523 別表第 16 の 1 の 注 9</p> <p>平 18 厚告 523 別表第 16 の 1 の 2 の注 1</p> <p>平 18 厚告 523 別表第 16 の 1 の 2 の注 2</p>
2 の 3 夜間防災 ・緊急時支援体 制加算	<p>(1) 夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅰ）については、利用者に対して夜間及び深夜の時間帯を通じて必要な防災体制を確保しているものとして都道府県知事が認めた指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助を行った場合に、共同生活住居の利用者の数に応じ、1 日につき所定単位数を加算しているか。</p> <p>(2) 夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅱ）については、夜間及び深夜の時間帯を通じて、利用者に病状の急変その他の緊急の事態が生じた時に、利用者の呼び出し等に速やかに対応できるよう、常時の連絡体制を確保している指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助を行った場合に、指定共同生活援助の利用者の数に応じ、1 日につき所定単位数を加算しているか。</p>	<p>平 18 厚告 523 別表第 16 の 1 の 3 の注 1</p> <p>平 18 厚告 523 別 表第 16 の 1 の 3 の注 2</p>

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
2 の 4 日中支援 加算	指定共同生活援助事業所(経過的居宅介護利用型一体型指定共同生活援助事業所を除く。)が、生活介護、自立訓練、就労移行支援若しくは就労継続支援に係る支給決定を受けている利用者又は就労している利用者が心身の状況等により当該障害福祉サービス等を利用することができないときに、当該利用者に対して昼間の時間帯における支援を行った場合であって、当該支援を行った日が1月につき2日を超える場合に、当該2日を超える期間について、1日につき所定単位数を加算しているか。	平 18 厚告 523 別表第 16 の 1 の 4 の注
3 自立生活支援 加算	次の(1)及び(2)に掲げる要件を満たしているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所が、居宅における単身等での生活(単身生活等)が可能であると見込まれる利用者に対して、市町村の承認を受けた共同生活援助計画に基づき、単身生活等への移行に向けた相談支援等を行った場合に、当該共同生活援助計画の対象となる期間のうち 180 日を限度として、1日につき所定単位数を加算しているか。 (1) 共同生活援助計画の対象となる期間の初日が属する年度の前年度及び前々年度において、当該指定共同生活援助事業所を退去し、単身生活等へ移行した利用者(単身生活等移行者)の数が、当該指定共同生活援助事業所の利用定員の数の 100 分の 50 以上であること。 (2) 単身生活等移行者のうち、単身生活等を6月以上継続した者又は継続している者の数が、単身生活等移行者の数の 100 分の 50 以上であること。	平 18 厚告 523 別表第 16 の 2 の 注  平 18 厚告 523 別表第 16 の 2 の 注の(1)  平 18 厚告 523 別表第 16 の 2 の 注の(2)
4 入院時支援特 別加算	家族等から入院に係る支援を受けることが困難な利用者が病院又は診療所(当該指定共同生活援助事業所の同一敷地内に併設する病院又は診療所を除く。)への入院を要した場合に、第2の1の規定により指定共同生活援助事業所に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者が、共同生活援助計画に基づき、当該利用者が入院している病院又は診療所を訪問し、当該病院又は診療所との連絡調整及び被服等の準備その他の日常生活上の支援を行った場合に、1月に1回を限度として、入院期間の日数の合計に応じ、所定単位数を算定しているか。	平 18 厚告 523 別表第 16 の 3 の 注

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
4 の 2 長期入院等支援特別加算	<p>家族等から入院に係る支援を受けることが困難な利用者が病院又は診療所（当該指定共同生活援助事業所の同一敷地内に併設する病院又は診療所を除く。）への入院を要した場合に、第 2 の 1 の規定により指定共同生活援助事業所に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者が、共同生活援助計画に基づき、当該利用者が入院している病院又は診療所を訪問し、当該病院又は診療所との連絡調整及び被服等の準備その他の日常生活上の支援を行った場合に、1 月の入院期間（入院の初日及び最終日を除く。）の日数が 2 日を超える場合に、当該日数を超える期間（継続して入院している者にあつては、入院した初日から起算して 3 月に限る。）について、1 日につき、所定単位数を加算しているか。</p> <p>また、4 の入院時支援特別加算が算定される月に算定していないか。</p>	平 18 厚告 523 別表第 16 の 3 の 2 の注
5 帰宅時支援加算	<p>利用者が共同生活援助計画に基づき家族等の居宅等において外泊した場合に、1 月に 1 回を限度として、外泊期間の日数に応じ、所定単位数を算定しているか。</p>	平 18 厚告 523 別表第 16 の 4 の注
6 長期帰宅時支援加算	<p>利用者が共同生活援助計画に基づき家族等の居宅等において外泊した場合に、1 月の外泊期間（外泊の初日及び最終日を除く。）の日数が 2 日を超える場合に、当該日数を超える期間について、1 日につき所定単位数を加算しているか。</p> <p>継続して外泊している者にあつては、外泊した初日から起算して 3 月を超えて算定していないか。</p> <p>また、5 の帰宅時支援加算が算定される期間に算定していないか。</p>	平 18 厚告 523 別表 16 の 5 の注
7 地域生活移行個別支援特別加算	<p>平成 18 年厚生労働省告示第 551 号に規定する「別に厚生労働大臣が定める施設基準」に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業者が、平成 18 年厚生労働省告示第 556 号に規定する「厚生労働大臣が定める者」に対して、特別な支援に対応した共同生活援助計画に基づき、地域で生活するために必要な相談援助や個別の支援等を行った場合に、当該利用者に対し、3 年以内（医療観察法に基づく通院期間の延長を行った場合にあつては、当該延長期間が終了するまで）の期間（他の指定障害福祉サービスを行う事業所及び指定障害者支援施設等において地域生活移行個別支援特別加算を算定した期間を含む。）において、1 日につき所定単位数を加算しているか。</p>	<p>平 18 厚告 523 別表第 16 の 6 の注</p> <p>平 18 厚告 551 の七</p> <p>平 18 厚告 556 の九</p>

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
8 医療連携体制加算	<p>(1) 医療連携体制加算(Ⅰ)については、医療機関等との連携により、看護職員を指定共同生活援助事業所に訪問させ、当該看護職員が利用者に対して看護を行った場合に、当該看護を受けた利用者に対し、1日につき所定単位数を加算しているか。ただし、精神科訪問看護・指導料等の算定対象となる利用者については、算定していないか。</p> <p>(2) 医療連携体制加算(Ⅱ)については、医療機関等との連携により、看護職員を指定共同生活援助事業所に訪問させ、当該看護職員が2以上の利用者に対して看護を行った場合に、当該看護を受けた利用者に対し、1回の訪問につき8名を限度とし、1日につき所定単位数を加算しているか。ただし、精神科訪問看護・指導料等の算定対象となる利用者については、算定していないか。</p> <p>(3) 医療連携体制加算(Ⅲ)については、医療機関等との連携により、看護職員を指定共同生活援助事業所に訪問させ、当該看護職員が認定特定行為業務従事者に喀痰吸引等に係る指導を行った場合に、当該看護職員1人に対し、1日につき所定単位数を加算しているか。</p> <p>(4) 医療連携体制加算(Ⅳ)については、喀痰吸引等が必要な者に対して、認定特定行為業務従事者が、喀痰吸引等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。ただし、医療連携体制加算(Ⅰ)又は(Ⅱ)を算定している場合にあっては算定していないか。</p>	<p>平18厚告523別表第16の7の注1</p> <p>平18厚告523別表第16の7の注2</p> <p>平18厚告523別表第16の7の注3</p> <p>平18厚告523別表第16の7の注4</p>
9 通勤者生活支援加算	<p>指定共同生活援助の利用者のうち100分の50以上の者が通常の事業所に雇用されているとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助を行う指定共同生活援助事業所において、主として日中において、職場での対人関係の調整や相談・助言及び金銭管理についての指導等就労を定着させるために必要な日常生活上の支援を行っている場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。</p>	<p>平18厚告523別表第16の8の注</p>
10 福祉・介護職員処遇改善加算	<p>平成18年厚生労働省告示第543号「厚生労働大臣が定める基準」に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所(国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。)が、利用者に対し、指定共同生活援助を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算しているか。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあって</p>	<p>平18厚告523別表第16の9の注 平18厚告543の四十一</p>



主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
<p>11 福祉・介護職員処遇改善特別加算</p>	<p>は、次に掲げるその他の加算は算定していないか。</p> <p>(1) 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）1 から 9 までにより算定した単位数の 1000 分の 69 に相当する単位数</p> <p>(2) 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅱ）（1）により算定した単位数の 100 分の 90 に相当する単位数</p> <p>(3) 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅲ）（1）により算定した単位数の 100 分の 80 に相当する単位数</p> <p>平成 18 年厚生労働省告示第 543 号「厚生労働大臣が定める基準」に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所(国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。)が、利用者に対し、指定共同生活援助を行った場合に、1 から 9 までにより算定した単位数の 1000 分の 23 に相当する単位数を所定単位数に加算しているか。ただし、10 の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあつては、算定していないか。</p>	<p>平 18 厚告 523 別表第 16 の 10 の注 平 18 厚告 543 の四十二</p>